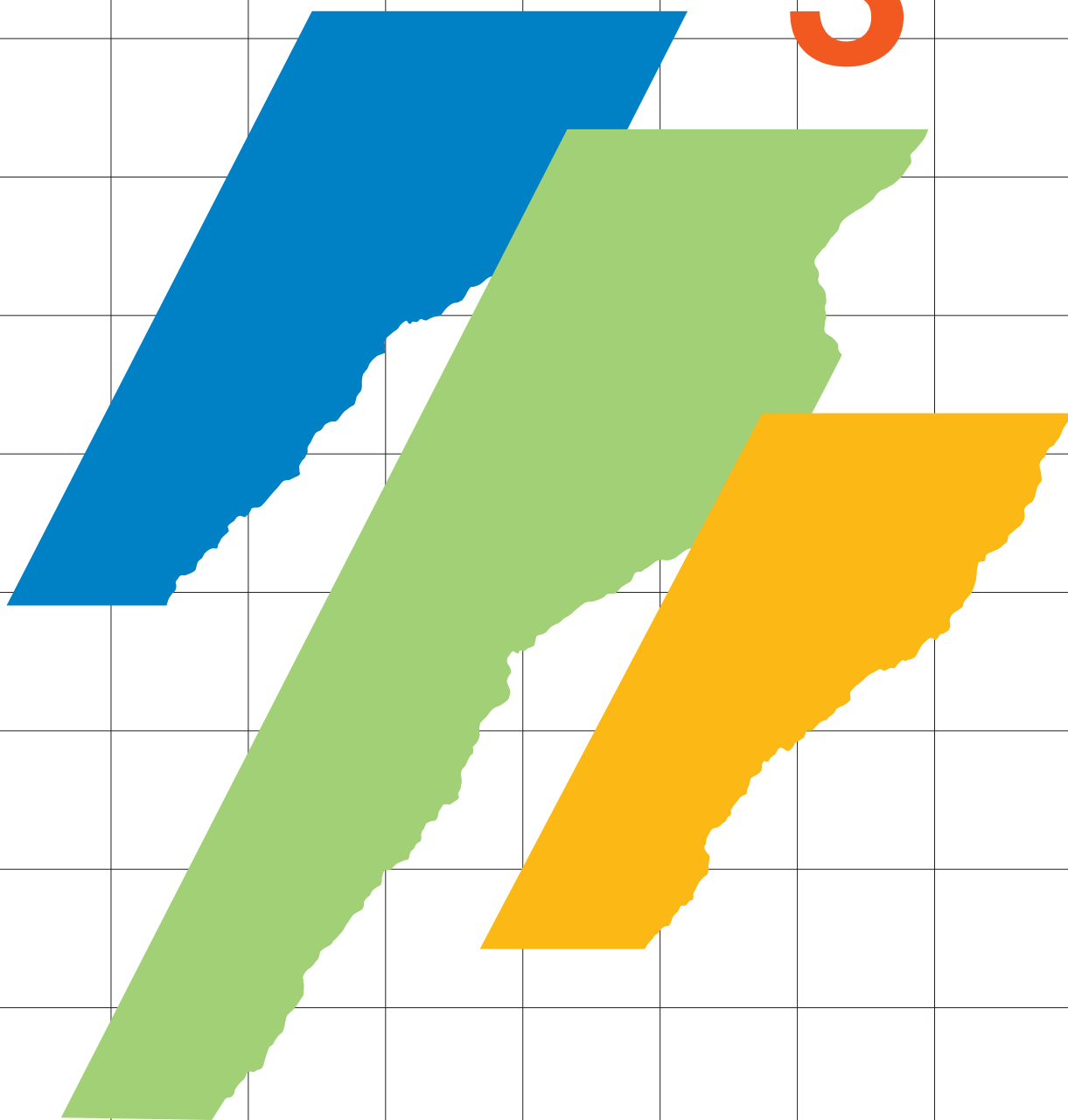


検定協会だより

平成30年3月 第447号

3



目次

巻頭のことば

1 災害に強い都市づくりの実現に向けて

さいたま市消防局長 大熊郁夫

消防庁情報

3 平成30年度消防庁予算案の概要及び 平成29年度消防庁補正予算の概要について

総務省消防庁総務課理事官 滝川聡史

国際会議報告

24 ISO/TC21国際会議報告

消火・消防設備部 消火設備課 主幹検定員 佐々木 寛

協会情報

30 一般公開のお知らせ

日本消防検定協会
消防庁 消防大学校・消防研究センター
一般財団法人 消防防災科学センター

34 協会通信・業界の動き・ 消防庁の動き

40 検定・性能評価・受託評価数量 (平成30年2月)

37 新たに取得された型式一覧

災害に強い都市づくりの実現に向けて

さいたま市消防局長

大熊 郁夫



さいたま市は、埼玉県の南東部に位置する県庁所在地であり、平成13年5月1日に旧浦和・大宮・与野の3市合併により誕生し、平成15年4月1日には全国で13番目の政令指定都市へと移行、平成17年4月1日に旧岩槻市との合併を経て、現在では、10行政区に129万人を要する都市へと発展してきました。

当市は、JR各線や私鉄各線のほか、東北・上越・長野・秋田・山形・北陸及び北海道の7つの新幹線の結節点となっており、また、東北自動車道をはじめ、首都高速道路、東京外環自動車道などの交通ネットワークが整備されています。さらには、市内の中央部に位置する「さいたま新都心」と呼ばれるエリアには、多数の国の行政機関、東日本大震災の際に被災地からの避難者を受け入れた「さいたまスーパーアリーナ」、大規模な医療機関や大型商業施設などが集中していることから、国の策定した「首都圏広域地方計画」においても、東北地方、信越地方、北陸地方及び北海道地方と首都圏を結ぶ東日本の「ハブシティ」としての役割とともに、首都直下地震の際の様々なオペレーションを支える北部方面の最前線基地として期待されているところです。

一方、正月の初詣の参拝者数では全国10位以内に数えられる「武蔵一宮氷川神社」と長さ2kmのケヤキ並木が並ぶ「氷川参道」、岩槻城址を中心とした「城下町」や江戸時代から継承される伝統的工芸品である「人形作り」、盆栽を芸術品として紹介している世界初の「盆栽美術館」など、随所に歴史と文化が感じられるほか、東部エリアには、広大な面積を誇る「見沼田圃」が広がり、パナマ運河より180余年も前に開通した閘門式運河が設けられた「通船堀」や、長さ20km以上にも渡る「桜並木」などの緑と水の空間が存在しており、都市機能と自然が共存する街並みとなっています。

当市では、ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム、世界盆栽大会、さいたま国際マラソン等の国際的イベントの開催や、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピック競技大会のバスケットボールとサッカーの2競技が会場となる

など、日本と世界の交流の一翼を担っているところです。これらの国際的イベントを通じてより多くの来訪者が見込まれることは非常に喜ばしいことですが、一方では、国際的なテロ等の特殊災害への懸念や、災害に強い街づくりの整備を図る重要な時期でもあることから、市民の安心・安全への意識は一層高まっています。

また、近年は複雑多様化する各種災害の発生や、首都直下地震及び南海トラフ大地震による大規模災害も依然として危惧されていることから、当消防局では、これらの各種災害へ対応するため、多言語対応やテロ等の特殊災害及び各種災害を含めた警戒計画の策定並びに大規模な地震災害にも適切に対応できる災害に強い都市を構築するため、万全な消防組織体制及び警戒体制の確立と充実強化を図る取組みを進めているところです。

主な取組みとして、平成29年10月1日にオリンピック・パラリンピック消防準備担当を設置いたしました。これにより、競技会場における警戒計画の策定及び組織体制等の構築を消防局一体となって進め、万全な警戒体制を確立することで、市民及び来訪者の安心・安全を確保してまいります。

次に、大規模災害時における消防体制の充実を図るため、豊富な知識・経験を有する元消防職員の活用による協力体制を構築すると共に、地域防災の中核的存在である消防団の災害対応力の向上のため、消防分団の増設及び分団員確保のための対策を行い、地域防災力の更なる強化を目指してまいります。

更に、火災予防対策として、近年急増する高齢者の被災防止を図るため、高齢者世帯への防火訪問による直接的な防火指導を積極的に行い、住宅防火対策の強化に取り組めます。また、複雑多様化する防火対象物並びに危険物施設における火災・事故の発生の予防及び被害の軽減のための計画的な消防査察・検査の実施、建築確認申請に係る同意時の法令適合、今年度から法定移譲された火薬類取締法及び平成30年度から法定移譲される高圧ガス保安法に係る事務の適正執行など、予防分野の体制強化を図ることで、市民の安心・安全を確保してまいります。

以上、当消防局の取組みの一部を御紹介させていただきましたが、今後も、関係機関との連携をより緊密にし、市民の安心と安全を確保するため、全力を傾注してまいりますので、引き続き消防行政に対する御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年度消防庁予算案の概要及び 平成29年度消防庁補正予算の概要 について

総務省消防庁総務課理事官
滝 川 聡 史

平成30年度消防庁重点施策については、昨年12月号において紹介したところであるが、平成30年度当初予算については、財政当局との折衝を経て、昨年12月22日に政府案が閣議決定されたところである（平成30年2月5日現在）。

また、平成29年度補正予算についても、平成30年度当初予算と実態として一体的に編成され、同じく昨年12月22日に政府案が閣議決定されたところである。平成29年度補正予算については、本年1月22日に国会に提出され2月1日に参議院本会議において可決・成立したところである。

本稿では、平成30年度消防庁予算案及び平成29年度消防庁補正予算について、解説する。
なお、文中意見にわたる部分については、筆者の私見であることを予めお断りしておく。

＜平成30年度消防庁予算案及び平成29年度消防庁補正予算の概要（総論）＞

平成30年度消防庁予算案は、一般会計及び復興特別会計を合わせた総額で142.9億円となっている。

このうち、一般会計は125.6億円であり、対前年度当初比で0.2億円、0.2%の減となっており、ほぼ横ばいであるが、消防団関係予算案は6.8億円、対前年度当初比2.6%の増を確保している。

また、平成29年度消防庁補正予算は一般会計で28.5億円となっており、補正予算の総額の規模が平成28年度第2次補正予算の4.5兆円から平成29年度補正予算2.7兆円となる中で、平成28年度第2次補正予算での消防庁予算20.2億円と比較して、増額を確保したところである。

この結果、平成30年度消防庁予算案と平成29年度消防庁補正予算を合計した金額は一般会計で154.1億円であり、対前年度当初比22.5%の増となっている。（資料1）

以下、個別分野における平成30年度消防庁予算案及び平成29年度消防庁補正予算の状況について、一体的に見ていくこととする。

資料1

消防庁予算(案)の概要

H30当初 予算額(案) 142.9億円 (対前年度比 4.2億円増、3.0%増)

○ 一般会計 125.6億円 (対前年度比 0.2億円減、0.2%減)

○ 復興特別会計 17.3億円 (対前年度比 4.4億円増、33.8%増)

H29補正 予算額 28.5億円(一般会計)

【参考】H28補正(2次) 20.2億円(一般会計)

【参考】H30当初 + H29補正 = 154.1億円(一般会計) (対前年度当初比 28.3億円増、22.5%増)

(主な事業)

① 緊急消防援助隊の強化

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
- 情報収集活動ドローンの整備 0.5億円(※補正)
- 津波・大規模風水害対策車の整備 4.2億円(※補正)
- 拠点機能形成車の整備 7.4億円(※補正)
- エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備 3.0億円+3.0億円(※補正)

② 常備消防力の強化

- 消防防災施設整備費補助金 13.2億円
- 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円

③ 消防団の充実強化

- 国際情勢の変化等に対応するための安心・安全の推進 1.3億円
- 化学剤遠隔検知装置の整備 1.7億円(※補正)

④ 国際情勢の変化等に対応するための安心・安全の推進

- 国民保護共同訓練の充実強化 1.3億円
- 化学剤遠隔検知装置の整備 1.7億円(※補正)

H30当初 58.7億円 H29補正 15.1億円



<系魚川市大規模火災>



<平成29年7月九州北部豪雨>

<消防団関連予算>

H30当初 6.8億円 (対前年度比 0.2億円増、2.6%増)

H29補正 11.6億円

【参考】H30当初 + H29補正 = 18.4億円

(1) 消防団の装備・訓練の充実強化 2.4億円 + 11.6億円(※補正) (2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 4.4億円

<都道府県消防学校へ配備>

- 情報収集活動用資機材 (オフロードバイク、ドローン)の整備 1.0億円
- 小型動力ポンプの整備 1.0億円
- 操縦方法、安全管理等の訓練 0.3億円

<市町村へ配備>

- 救助資機材搭載型消防団車両無償貸付 11.6億円(※補正)



① 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進

- 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円

② 自主防災組織等の充実強化

- 自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1億円
- 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円

～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進(一般会計)

H30当初 125.6億円

H29補正 28.5億円

(1) 系魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化(後掲)

○系魚川市大規模火災及び埼玉県三芳町倉庫火災関係

- 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円
- 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円
- 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.5億円
- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
- 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.8億円

○平成29年7月九州北部豪雨等の大規模風水害関係

- 津波・大規模風水害対策車の整備 4.2億円(※補正)
- 情報収集活動ドローンの整備 0.5億円(※補正)

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化

○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
- 情報収集活動ドローンの整備 0.5億円(※補正)
- 拠点機能形成車の整備 7.4億円(※補正)
- 津波・大規模風水害対策車の整備 4.2億円(※補正)

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)

- エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備 3.0億円+3.0億円(※補正)
- エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 3.4億円

(3) 様々な災害に対応するための常備消防力の強化

○常備消防力の充実強化

- 市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな連携・協力 0.2億円
- 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円
- 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.5億円

○地方公共団体等の災害対応能力の強化

- 地方公共団体等の災害対応力の強化 0.3億円

○救急体制の確保

- #7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.2億円

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

○消防団の装備・訓練の充実強化

- オフロードバイク、ドローン、小型動力ポンプの整備及び操縦訓練等 2.4億円
- 救助資機材搭載型消防団車両無償貸付 11.6億円(※補正)

○消防団を中核とした地域防災力の充実強化

- (消防団への女性・若者等の加入促進等)
- 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円
- 自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1億円

(5) 火災予防対策の推進

○火災予防対策の推進

- 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円
- 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 1.1億円
- 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化等 0.1億円+0.2億円(※補正)

○危険物施設等の安全対策の推進

- 水素社会実現のための危険物施設の安全確保 0.1億円
- 石油コンビナート等における防災・減災対策 2.5億円

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

○女性消防吏員の更なる活躍推進

- 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円

○消防団への女性・若者等の加入促進(再掲)

- 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円
- 女性消防団員活性化大会 0.2億円

(7) 防災情報の伝達体制の整備

○災害時の情報伝達体制の強化

- 災害時の情報伝達体制の強化 0.4億円

○消防防災通信体制の強化

- ヘリサットシステムの高度化 0.2億円

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進

○大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備

- 化学剤遠隔検知装置の整備 1.7億円(※補正)

○国民保護共同訓練の実施

- 国民保護共同訓練の充実強化 1.3億円

(9) 小学生を対象とした消防業務に関する啓発

0.2億円

被災地における消防防災体制の充実強化(復興特別会計)

- 消防防災施設災害復旧費補助金 14.3億円
- 消防防災設備災害復旧費補助金 0.7億円
- 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 2.0億円
- 緊急消防援助隊活動費負担金(東日本大震災派遣へり除算) 0.4億円

H30当初 17.3億円

(1) 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化

【施策概要】

(a) 糸魚川市大規模火災及び埼玉県三芳町倉庫火災関係（後掲）

- ・ 木造密集市街地や大規模倉庫について、科学的検証に基づく効果的な火災対策及び広域連携等による消防体制強化などの取組を推進

【予算】 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円【新規】

【予算】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円【新規】

【予算】 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備

0.5億円【新規】

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円（29年度 49.0億円）

【スーパーポンパーの補助対象に2台一式型に加え、1台一体型を追加】

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.8億円（29年度 0.7億円）

(2) (a)、(3) (a) 及び (5) (a) の項を参照（資料2）

資料2



(1) 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化

(a) 糸魚川市大規模火災及び埼玉県三芳町倉庫火災関係（後掲）

- ・ 木造密集市街地や大規模倉庫について、科学的検証に基づく効果的な火災対策及び広域連携等による消防体制強化などの取組を推進

【予算】 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円【新規】

【予算】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円【新規】

【予算】 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.5億円【新規】

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円（29年度 49.0億円）

【スーパーポンパーの補助対象に2台一式型に加え、1台一体型を追加】

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.8億円（29年度 0.7億円）



【火災延焼シミュレーション】



【スーパーポンパー】

(b) 平成29年7月九州北部豪雨等の大規模風水害関係（後掲）

- ・ 大規模風水害発生時の災害対応の初期段階における被災情報の収集や、被災地の状況に応じた消防活動を行えるよう、緊急消防援助隊の災害対応能力を強化

【予算】 津波・大規模風水害対策車の整備（6台）4.2億円<㊤補正>（29年度 1.5億円）

【予算】 情報収集活動ドローンの整備（18台）0.5億円<㊤補正>【新規】



【津波・大規模風水害対策車】

【施策概要】

(b) 平成29年7月九州北部豪雨等の大規模風水害関係（後掲）

- ・ 大規模風水害発生時の災害対応の初期段階における被災情報の収集や、被災地の状況に応じた消防活動を行えるよう、緊急消防援助隊の災害対応能力を強化

【予算】 津波・大規模風水害対策車の整備（6台）4.2億円《㊹補正》

（29年度 1.5億円）

【予算】 情報収集活動ドローンの整備（18台）0.5億円《㊹補正》【新規】

(2) (a) の項を参照（資料2）

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化

【施策概要】

(a) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

- ・ 大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画（平成30年度までに6,000隊）」に基づき、車両・資機材等を整備

＊平成29年4月1日時点 5,658隊

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円（29年度 49.0億円）

【スーパーポンパーの補助対象に2台一式型に加え、1台一体型を追加】

- ・ 南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の災害対応能力や後方支援体制を充実強化

【予算】 拠点機能形成車の整備（6台）7.4億円《㊹補正》（29年度 1.3億円）

【予算】 津波・大規模風水害対策車の整備（6台）4.2億円《㊹補正》

（29年度 1.5億円）

【予算】 情報収集活動ドローンの整備（18台）0.3億円《㊹補正》【新規】

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.8億円（29年度 0.7億円）

<緊急消防援助隊の増隊・活動体制の確保>

緊急消防援助隊は、平成7年、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模・特殊災害発生時の人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の応援体制を国として確保することを目的に創設されたものである。平成29年4月現在、全国で5,658隊が登録されており、平成29年7月九州北部豪雨や今年の台風第10号に伴う大雨等における出動を含

め、これまで創設以来34回出動している（平成30年1月5日現在）。

東日本大震災においては、長官指示による派遣が初めて行われ、岩手県・宮城県・福島県を除く全国44都道府県から3万人を越える人員が出動し、88日間の長期にわたる活動を展開した。今後、複雑化・大規模化する災害に対応し、効果的・効率的に救助・救援活動を行うためには、車両・資機材の整備や部隊編成・部隊運用の強化等による緊急消防援助隊の機能強化が必要である。

そのため、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」を平成30年度末までの計画として改正し、緊急消防援助隊を一層充実強化することとしている。当該計画においては、南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のため、平成30年度末までの登録目標隊数を、改正前のおおむね4,500隊規模からおおむね6,000隊規模に増強するとともに、エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）、統合機動部隊、通信支援小隊等の新設により、機能強化を図ることとしている。

平成30年度予算案では、緊急消防援助隊設備整備費補助金を引き続き49億円確保するとともに、平成29年度補正予算では、緊急消防援助隊の長期かつ大規模な消防応援活動を支えるための「拠点機能形成車」や、津波や大規模風水害による冠水地域等において機動的な人命救助活動が実施可能な「津波・大規模風水害対策車」、平成29年7月九州北部豪雨での経験を踏まえた「情報収集活動ドローン」を引き続き無償使用制度（消防組織法第50条）の活用により整備することとしている。

さらに、緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練について、糸魚川市大規模火災や埼玉県三芳町倉庫火災の発生を受け、訓練内容に「大規模市街地火災想定訓練」及び「大規模倉庫火災想定訓練」を追加することとして、1回の訓練に要する経費を増額して確保している。（資料3）

【施策概要】

(b) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等

- ・ エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の中核となる高度な特殊車両を整備

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備（4セット）

3.0億円（29年度 3.6億円）＋3.0億円《㊟補正》

- ・ 情報収集から放水活動までを自動・自律的に実施する消防ロボットシステムを研究開発

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発

3.4億円（29年度 3.5億円）

石油コンビナート等における事故件数は平成18年から年間200件を超えるなど、高止まりの傾向が続いており、死者を伴う重大事故も発生している。また、南海トラフ地震や首都直下地震による被害の発生も懸念されることから、近年発生した様々な災害を踏まえた災害想定に基づく大規模災害や最大クラスの地震・津波による石油コンビナート災害への対応、石油コンビナート災害の特殊性に応じた防災体制の充実強化等が必要である。

平成30年度予算案では、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる車両をはじめとする特殊車両2セットを国有財産等の無償使用制度を活用しながら引き続き整備することとし、平成29年度補正予算における2セットと相まって、平成30年度までに12セットを配備するという当初の目標を達成できる見込みとなっている。

さらに、災害状況の画像伝送や放水等の消防活動を自律的に実施可能な消防ロボット

資料3

FDMA
住民とともに

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化

(a) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

- ・ 大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画（平成30年度までに6,000隊）」に基づき、車両・資機材等を整備

＊平成29年4月1日時点 5,658隊

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円（29年度 49.0億円）

【スーパーポンパーの補助対象に2台一型式に加え、1台一体型を追加】

- ・ 南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の災害対応能力や後方支援体制を充実強化

【予算】 拠点機能形成車の整備（6台） 7.4億円 ≪②補正≫（29年度 1.3億円）

【予算】 津波・大規模風水害対策車の整備（6台） 4.2億円 ≪②補正≫（29年度 1.5億円）

【予算】 情報収集活動ドローンの整備（18台） 0.5億円 ≪②補正≫【新規】

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.8億円（29年度 0.7億円）



【拠点機能形成車】



【エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム】

(b) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等

- ・ エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の中核となる高度な特殊車両を整備

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備（4セット）

3.0億円（29年度 3.6億円）+3.0億円≪②補正≫

- ・ 情報収集から放水活動までを自動・自律的に実施する消防ロボットシステムを研究開発

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発

3.4億円（29年度 3.5億円）



【走行型偵察・監視ロボット（一次試作）】



【放水砲ロボット（一次試作）】

システムの研究開発を進めることとし、本研究の最終年度である平成30年度予算案では、当該消防ロボットシステムを完成させ、現場に導入し、平成31年度以降、更なる高度化を図ることとしている。（資料3）

(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

【施策概要】

(a) 常備消防力の充実強化

- ・ 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

【予算】市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな連携・協力 0.2億円

(29年度 0.2億円)

【予算】火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円【新規】

【予算】実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備

0.5億円【新規】

- ・ 住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設の整備を促進

【予算】消防防災施設整備費補助金 13.2億円（29年度 13.0億円）

消防広域化重点地域への支援や消防活動の高度化の推進等により、常備消防の体制を強化する。さらに、人口減少や災害の多様化等に対応し、必要となる消防力を維持していくためには、これまで推進してきた消防の広域化を引き続き進めることに加え、消防業務の性質に応じたより柔軟な連携・協力を進めることが必要であり、平成30年度予算案では、新たな連携・協力のモデル構築を行うとともに、消防広域化推進アドバイザー等による消防本部等への助言等によって、都道府県や市町村の積極的な取組を推進することとしている。

また、引き続き、消防防災施設整備費補助金により、地方公共団体における、活動火山対策避難施設のほか、耐震性貯水槽、備蓄倉庫（地域防災拠点施設）、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進することとし、平成30年度予算案では、耐震性貯水槽の整備を推進していくため、耐震性貯水槽の補助メニューに200m³の大規模容量区分を追加するとともに、平成29年度当初予算と比べて増額して確保している。（資料4）

【施策概要】

(b) 地方公共団体等の災害対応能力の強化

- ・ 市町村長が災害時に的確に判断し迅速な指示が出せるよう、実践的な演習やセミナーを実施するとともに、市町村長の支援に派遣される「災害マネジメント総括支援員」への研修等を実施

【予算】 地方公共団体等の災害対応力の強化 0.3億円（29年度 0.4億円）

熊本地震では、災害対応の拠点となるべき市町村の庁舎が損壊し、市町村の災害対応・業務継続に大きな支障が生じたほか、大規模な災害に際しては、被災市町村のみでの対応は困難であり、広域的な応援とそれを適切に受け入れることの必要性が改めて認識された。

総務省に設置された「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会」の報告書では、「被災市区町村応援職員確保システム」と「災害マネジメント総括支援員」制度の2つを一体的に導入・整備することが提言された。「災害マネジメント総括支援員」は、都道府県及び政令指定都市の課長級の職員であって災害対応の経験のある職員を登録し、災害時に市町村に派遣することにより首長を支援しようとするものであり、消防庁では、「災害マネジメント総括支援員」に対し、図上演習やグループワーク等を内容とする研修を実施することとしている。

また、市町村職員を対象とする業務継続計画（BCP）策定研修会を開催し、地方公共団体等の災害対応能力の強化を図ることとしている。

さらに、防災業務に携わる方だけでなく、広く住民の方にも災害への認識や必要な知識、技術が習得できる消防庁が運用する防災教育サイトである「防災・危機管理e-カレッジ」について、平成30年度予算案では、近年の災害の教訓を踏まえたコンテンツの見直しや、市町村長向けのカリキュラムの新設を実施することとしている。（資料4）

【施策概要】

(c) 救急体制の確保

- ・ 救急車の適正利用を促すため、導入が一部にとどまる救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進

【予算】 #7119の全国展開をはじめとする

救急需要対策の更なる充実強化 0.2億円（29年度 0.2億円）

平成28年中の救急出動件数は、全国で約621万件（速報値）を記録し、過去最高となった。これに伴い、病院収容までの時間及び救急車の現場到着時間も、年々延伸している。高齢化の進展等を背景に、今後も出動件数の増加が予測され、限りある社会資源を有効に活用するという視点から、救急車の適正利用の推進が求められているところである。

その方策として、住民が救急要請すべきか自力受診すべきか迷った際に、医師や看護師等の専門家に電話相談できる救急安心センター事業（＃7119）の全国展開を推進するため、アドバイザー派遣を行い、このほか、救急活動時間短縮に向け、通報時や病院選定時などの時間延伸要因の調査分析を行うこととしている。（資料4）

資料4



(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

(a) 常備消防力の充実強化

- ・各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

【予算】市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな連携・協力 0.2億円
(29年度 0.2億円)

【予算】火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円【新規】

【予算】実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.5億円【新規】

- ・住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設の整備を促進

【予算】消防防災施設整備費補助金 13.2億円 (29年度 13.0億円)

(b) 地方公共団体等の災害対応能力の強化

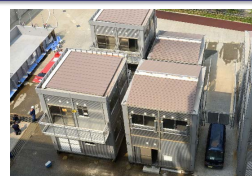
- ・市町村長が災害時に的確に判断し迅速な指示が出せるよう、実践的な演習やセミナーを実施するとともに、市町村長の支援に派遣される「災害マネジメント総括支援員」への研修等を実施

【予算】地方公共団体等の災害対応力の強化 0.3億円 (29年度 0.4億円)

(c) 救急体制の確保

- ・救急車の適正利用を促すため、導入が一部にとどまる救急安心センター事業（＃7119）の全国展開を推進

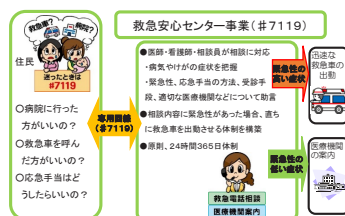
【予算】＃7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.2億円 (29年度 0.2億円)



【街区訓練ユニット(イメージ)】



【災害時において活動方針を決定する会議の様子】



(実施済団体: 11団体)
宮城県、東京都、埼玉県、新潟県、大阪府、奈良県、福岡県、
札幌市周辺、横浜市、田辺市周辺、神戸市

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

【施策概要】

(a) 消防団の装備・訓練の充実強化

- ・ 災害現場の状況を速やかに把握するための情報収集活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）や女性や学生（若者）でも扱いやすい小型動力ポンプ、救助資機材等を搭載した消防ポンプ自動車等を無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施＜都道府県消防学校へ配備＞

【予算】 オフロードバイク、ドローン、小型動力ポンプの整備及び操縦訓練等

2.4億円（29年度 2.4億円）

＜市町村へ配備＞

【予算】 救助資機材搭載型消防団車両無償貸付（61台）11.6億円《㊹補正》

消防団は、「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」といった特性を有し、熊本地震の際にも、発災直後から住民の安否確認、救助活動、消火活動、避難誘導に従事するなど、その活躍は大変顕著であった。しかしながら、その一方で、土砂崩れ等による交通遮断により通常の消防団車両では近づくことができない地区が多くあり、速やかな被害状況の把握や住民の安否確認に支障を来したという声もあったところである。

この教訓を踏まえ、平成30年度予算案でも、引き続き、オフロードバイクやドローンといった情報収集活動用資機材及び小型動力ポンプを、都道府県消防学校に無償貸し付けし、消防団への教育訓練を実施することで、災害現場の状況を速やかに把握して、消防団の災害対応能力を向上するため、消防団の装備・訓練の充実強化を進めることとしている。

また、平成29年度補正予算では、チェーンソーや油圧カッター、トランシーバー等の救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車を市町村に無償貸し付けすることとしている。（資料5）

【施策概要】

(b) 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進

- ・ 事業所の従業員や大学等の学生の入団を前提に、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の

消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】

若者や女性をはじめとした消防団入団を促進するため、平成30年度予算案では、「企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進」事業として、地方公共団体と企業・大学等との連携を主眼に、具体的には、事業所の従業員や大学生が入団することを前提に、新規分団の設立や訓練、事業所と市町村が連携して実施する防災訓練、学生消防団の創設・活動に要する経費もその支援の対象として、他の地域のモデルとなるような取組を委託調査事業として採択し、その成果を全国に普及することとしている。(資料5)

資料5

FDMA
住民とともに

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

(a) 消防団の装備・訓練の充実強化

- ・ 災害現場の状況を速やかに把握するための情報収集活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）や女性や学生（若者）でも扱いやすい小型動力ポンプ、救助資機材等を搭載した消防ポンプ自動車等を無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施

＜都道府県消防学校へ配備＞

【予算】 オフロードバイク、ドローン、小型動力ポンプの整備及び操縦訓練等

＜市町村へ配備＞ 2.4億円（29年度 2.4億円）

【予算】 救助資機材搭載型消防団車両無償貸付(61台)

11.6億円≪②補正≫



(b) 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進

- ・ 事業所の従業員や大学等の学生の入団を前提に、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】



【企業や大学等との連携(イメージ)】

(c) 自主防災組織等の充実強化

- ・ 自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、教育訓練の充実を図るとともに、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援

【予算】 自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1億円【新規】

【予算】 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円
(29年度 0.5億円)



【自主防災組織と地域の多様な組織との連携(イメージ)】

【施策概要】

(c) 自主防災組織等の充実強化

- ・ 自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、教育訓練の充実を図るとともに、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援

【予算】 自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1億円【新規】

自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円

(29年度 0.5億円)

平成29年5月に、自由民主党の提言などを受け、平成30年度予算案では、新たに、市町村等が自主防災組織の育成に活用できる標準的な教育訓練のカリキュラム・教材の作成及び実証研修を実施することとしている。

また、引き続き、自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業として、自主防災組織等の連携を目的とするモデル的な取組を支援し、その成果を全国に共有することにより、地域の災害対応能力の向上を図ることとしている。(資料5)

(5) 火災予防対策の推進

【施策概要】

(a) 火災予防対策の推進

- ・ 木造密集地域における飲食店等で発生した火災を早期に周辺に知らせる防火安全対策の検討など、火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや消防法令に係る違反是正等を推進

【予算】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円【新規】

【予算】 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 1.1億円

(29年度 1.2億円)

【予算】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化等

0.1億円(29年度 0.1億円) + 0.2億円《㊟補正》

平成28年12月に発生した糸魚川市大規模火災では、火元において、出火時に住人が不在であり、覚知が遅れたという事態が生じたため、平成30年度予算案は、新たに、屋内の警報器と連動して飲食店等で発生した火災を早期に周辺に知らせる屋外警報装置等の検討を行う。

また、民泊など、建物の新たな利用形態の出現などに対応するため、防火対象物における消防法令違反の是正を推進するとともに、火災予防の実効性向上を図ることとしている。

さらに、主に東南アジア等における消防制度や消防用機器等の実態を的確に把握し、日本規格に適合した消防用機器等の海外展開の効率化・重点化を促進するなど、日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化を、引き続き図ることとし、平成29年度補正予算では、可搬消防ポンプ等の規格整備が進められているベトナムに対し、官民が一体となって日本規格や認証制度等の進出を図ることにより、日本製品の市場を確保することとしている。（資料6）

資料6



(5) 火災予防対策の推進

(a) 火災予防対策の推進

- ・ 木造密集地域における飲食店等で発生した火災を早期に周辺に知らせる防火安全対策の検討など、火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや消防法令に係る違反是正等を推進



【糸魚川市大規模火災の火元となった飲食店】



【延焼の様子】

【予算】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討

0.1億円【新規】

【予算】 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保

1.1億円（29年度 1.2億円）

【予算】 ベトナム等における日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化等

0.1億円（29年度 0.1億円）+0.2億円《補正》

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・ 新たな方式（液化水素ポンプ昇圧型・有機ハイドライド方式等）の水素スタンドへの対応など危険物施設の安全確保対策を推進

【予算】 水素社会実現のための危険物施設の安全確保 0.1億円【新規】



【水素ステーション】

- ・ 石油コンビナート等における災害対策の充実強化

【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策 2.5億円（29年度 2.4億円）

【施策概要】

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・ 新たな方式（液化水素ポンプ昇圧型・有機ハイドライド方式等）の水素スタンドへの対応など危険物施設の安全確保対策を推進

【予算】 水素社会実現のための危険物施設の安全確保 0.1億円【新規】

- ・ 石油コンビナート等における災害対策の充実強化

【予算】石油コンビナート等における防災・減災対策 2.5億円（29年度 2.4億円）

平成30年度予算案では、経済産業省で検討されている新たな方式の水素スタンドがガソリンスタンドに併設される場合の安全確保方策について、消防庁として検討することとしている。

また、老朽化した危険物施設の安全確保方策として、長期使用に伴う腐食・疲労等のモニタリング・診断技術や補修・補強技術の危険物施設への適用可否について検討を行うなど、「石油コンビナート等における防災・減災対策」事業に取り組むこととしている。（資料6）

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

【施策概要】

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣を実施

【予算】女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円（29年度 0.5億円）

消防本部における女性職員は、昭和44年に初めて採用されて以降、年々少しずつ増加しているが、平成29年4月1日現在でも、消防吏員全体に占める女性の割合は、約2.6%にとどまっており、依然として低い水準にある。

「消防本部における女性消防吏員の更なる活躍に向けた取組の推進について」（平成27年7月29日付け消防庁次長通知）において、全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率を平成38年度当初までに5%に引き上げるという数値目標を設定しており、この目標達成のため、平成30年度予算案では、引き続き、新たにこれから社会人になる年齢層の女性に対する積極的なPR（説明会の開催等）の展開や、消防本部や消防学校における女性活躍推進のための取組を消防庁としても積極的に支援することとしている。（資料7）

【施策概要】

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援（例：女性分団の新設に要する経費等を支援）するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

【予算】 企業・大学等との連携による

女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】

【予算】 女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.7億円（29年度 0.7億円）

【予算】 女性消防団員活性化大会 0.2億円（29年度 0.2億円）

「女性消防団員等の活躍加速支援事業」として、地域防災力向上のためのシンポジウムを開催するとともに、女性や若者の消防団員に対して学習・啓発用教材の配布を行うこととしている。

また、全国の女性消防団員が一同に会し、活動報告や意見交換等を通じて交流を深める事業である女性消防団員活性化大会も引き続き開催することとしている。（資料7）

資料7

FDMA
住民とともに

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣を実施

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円（29年度 0.5億円）



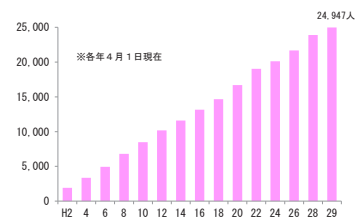
【女性消防吏員の採用ポスター】

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援（例：女性分団の新設に要する経費等を支援）するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】

【予算】 女性消防団員活性化大会 0.2億円（29年度 0.2億円）



【女性消防団員の推移】

(7) 防災情報の伝達体制の整備

【施策概要】

(a) 災害時の情報伝達体制の強化

- ・ 高齢者など地域にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機の活用等に係るアドバイザーを地方公共団体へ派遣するとともに、複数の伝達手段での防災情報の効率的な送信方法等について検討

【予算】 災害時の情報伝達体制の強化 0.4億円（29年度 0.2億円）

住民に確実かつ迅速に防災情報を伝達するためには、市町村防災行政無線、緊急速報メール、コミュニティFM、Lアラート等の多様な手段を組み合わせることで伝達することが重要である。

平成30年度予算案では、引き続き、専門知識を有するアドバイザーの派遣等を通じて、戸別受信機活用のモデル事業の成果を全国に展開するとともに、防災行政無線や緊急速報メール等の複数の伝達手段に対し、1回の入力で同時送信できる機能や発信手順等のあり方を検討し、その整備を促進することとしている。（資料8）

資料8

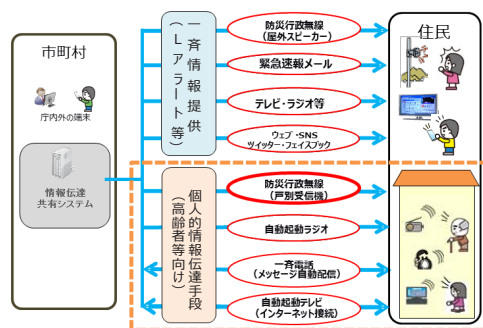
FDMA
住民とともに

(7) 防災情報の伝達体制の整備

(a) 災害時の情報伝達体制の強化

- ・ 高齢者など地域にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機の活用等に係るアドバイザーを地方公共団体へ派遣するとともに、複数の伝達手段での防災情報の効率的な送信方法等について検討

【予算】 災害時の情報伝達体制の強化 0.4億円
（29年度 0.2億円）



【情報伝達手段の多重化】

(b) 消防防災通信体制の強化

- ・ 大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするため、機器の改修を実施

【予算】 ヘリサットシステムの高度化 0.2億円（29年度 0.2億円）



【ヘリサット映像受配信イメージ図】

【施策概要】

(b) 消防防災通信体制の強化

- ・ 大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするため、機器の改修を実施

【予算】ヘリサットシステムの高度化 0.2億円（29年度 0.2億円）

ヘリサットを装備した機体が当初より増加しており、また、今後想定される南海トラフ地震等の広範囲に渡る災害では多くの機体の運用が必要となることを踏まえ、平成30年度予算案では、既存のヘリサットに対して、従来の1機分の周波数幅で2機の同時運用を可能とするための設備改修を行うこととしている。（資料8）

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進

【施策概要】

(a) 大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備

- ・ N B Cテロによる災害に万全を期すため、遠方より瞬時に化学剤を可視化し識別する装置や大型除染システム搭載車を整備

【予算】化学剤遠隔検知装置の整備（3台）1.7億円《29補正》【新規】

近年の我が国を取り巻く情勢や、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を見据え、テロ災害への対応に万全を期すため、平成29年度補正予算では、原因物質と汚染範囲を離れた場所から瞬時に可視化できる高性能の遠隔検知装置を整備し、テロのターゲットとなりやすい主要な都市に順次配備することとしている。（資料9）

【施策概要】

(b) 国民保護共同訓練の実施

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロ等への対処能力を向上するため、国民保護共同訓練を実施
- ・ 弾道ミサイルが頻繁に発射される最近の状況を受け、弾道ミサイルが落下する可能性がある際の行動について、国民の理解を促進するため、住民避難訓練を実施

【予算】国民保護共同訓練の充実強化 1.3億円（29年度 0.9億円）

うち図上訓練 0.5億円（29年度 0.4億円）

実働訓練 0.6億円（29年度 0.5億円）

住民避難訓練 0.2億円【新規】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロ等への対処能力を向上するため、国民保護共同訓練を実施している。

平成30年度予算案では、これまでの図上訓練及び実働訓練に加え、弾道ミサイルが頻繁に発射される最近の状況を受け、弾道ミサイルが落下する可能性がある際の行動について、国民の理解を促進するため、住民避難訓練を実施することとして、予算を増額して確保している。（資料9）

資料9

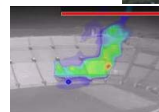


(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進

(a) 大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備

- ・NBCテロによる災害に万全を期すため、遠方より瞬時に化学剤を可視化し識別する装置を整備

【予算】化学剤遠隔検知装置の整備(3台) 1.7億円《⑨補正》【新規】



【化学剤遠隔検知装置】

※化学剤が散布されているところに色が付いている。

(b) 国民保護共同訓練の実施

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロ等への対処能力を向上するため、国民保護共同訓練を実施
- ・弾道ミサイルが頻繁に発射される最近の状況を受け、弾道ミサイルが落下する可能性がある際の行動について、国民の理解を促進するため、住民避難訓練を実施

【予算】国民保護共同訓練の充実強化 1.3億円(29年度 0.9億円)

{	うち、図上訓練	0.5億円(29年度 0.4億円)
	実働訓練	0.6億円(29年度 0.5億円)
	住民避難訓練	0.2億円【新規】



【国と地方公共団体の共同訓練】



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

(9) 小学生を対象とした消防業務に関する啓発

【施策概要】

消防の役割を幅広く知ってもらうために、小学生を対象とした消防業務に関する啓発素材を作成し、消防本部に配布

【予算】小学生を対象とした消防業務に関する啓発 0.2億円【新規】

消防は、火災だけでなく、地震・津波・風水害・火山噴火などの自然災害、ミサイル・テロによる災害も担当している。

このような消防の役割を改めて国民に認識してもらうこと、特に、将来を担う子供達に、消防業務に対する理解を深めてもらうことは有意義であると考えられることから、平成30年度予算案では、小学生を対象にした啓発素材を作成し、消防本部において出前講座等を実施する際に活用してもらうこととしている。

(10) 被災地における消防防災体制の充実強化

【施策概要】

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ・ 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

【予算】消防防災施設災害復旧費補助金 14.3億円（29年度 8.8億円）

【予算】消防防災設備災害復旧費補助金 0.7億円（29年度 2.4億円）

東日本大震災により被害を受けた消防庁舎、無線施設、消防車等の消防防災施設・設備については、その早期復旧を支援するため、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条の規定により、事業費の3分の2を補助することとされている。

被災地の早期復旧を引き続き支援するため、地方公共団体からの要望に基づき、平成30年度予算案では、消防防災施設災害復旧費補助金として14.3億円を、消防防災設備災害復旧費として0.7億円をそれぞれ確保している。（資料10）

(1) 被災地における消防防災体制の充実強化**(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援**

- ・ 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金 14.3億円 (29年度 8.8億円)

【予算】 消防防災設備災害復旧費補助金 0.7億円 (29年度 2.4億円)



【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署 綾里分遣所

(b) 被災地における消防活動の支援

- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
 - ① 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等を支援
 - ② 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
 - ③ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 2.0億円
(29年度 0.8億円)

**【施策概要】****(b) 被災地における消防活動の支援**

- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
 - ① 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等を支援
 - ② 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
 - ③ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 2.0億円 (29年度 0.8億円)

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域においては、田畑や空地に雑草等が繁茂して住宅地に連続する状況にある一方、住民不在のため消防機関の火災覚知が遅れがちであり、かつ、消防団等による消防力確保も期待できないことから、火災が大規模化するおそれが高い。

そこで、当該区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動や当該区域への広域消防応援活動を支援するため、平成30年度予算案では、地方公共団体から

の要望に基づき、平成29年4月に発生した浪江町・双葉町林野火災における広域消防応援の出動実績も踏まえて、平成29年度当初予算と比較して増額となる2.0億円を確保している。(資料10)



ISO/TC21国際会議報告

消火・消防設備部 消火設備課

主幹検定員 佐々木 寛

1. はじめに

ISO/TC21（消防器具）国際会議が、平成29年9月8日に、ベルリン（ドイツ）にあるドイツ規格協会（DIN）で開催された。

ISO/TC21には、6つの分科会が置かれており、今回すべての分科会も併せて開催された。筆者は、理事の大江秀敏（開催日当時）の代理として出席したので、その報告を行うものである。

日本からの出席者は、恵崎孝之氏（総務省消防庁）、通訳の君和田貴子女史及び筆者であった。また、オブザーバーとして、阿部仁一氏（SC3国内委員長）、吉葉裕毅雄氏（SC5国内委員長）、野村治己氏（SC6国内委員長）、井上康史氏（SC5/WG8国内主査）及び金谷文夫氏（ISO/TC21国内事務局）も出席した。

2. 報告概要

すべての議事は、異議なく承認された。また、ISO/TC21国際会議は、2年毎の開催から毎年開催に変更され、次回は2018年の9月にミネアポリス（アメリカ）で開催される予定となった。



写真-1 DIN全景

3. 場所

ベルリン（ドイツ） ドイツ規格協会

4. ISO/TC21 報告

(1) 日程

平成29年9月8日（金）9:30～13:00

(2) 出席者（敬称略）

（議長）

Keith Shinn（オーストラリア）

（国際事務局）

Yong H Park（韓国）

（委員及びオブザーバー）

Louis Guerrazzi、Peter Thomas（アメ

リカ)

Robert Thilthorpe (イギリス)

Luciallo Borghetti (イタリア)

Chris Orr (オーストラリア)

Fred Leser、Jorge Osorio、Mahendra Prasad (カナダ)

Eyi Tae Kim、In Cheon Jeong、Jae hyun Kim、Park Dong Soon、Kim Jun Hyung (韓国)

Vakis Ioakim (キプロス)

Juma O Boniface (ケニア)

Ding Hong Jun、Zhang Shaoyu、Zhuang Shauang (中国)

Damir Zorcec、Maik Schmees、Thomas Hegge (ドイツ)

Isabelle Deguerri (フランス)

Ckacstiax Leplat (ベルギー)

Sergey Kopylov、Vera Spitsyna、Vladimin Selivezstar (ロシア)

恵崎 孝之、君和田 貴子 (通訳)、
阿部 仁一、吉葉 裕毅雄、野村 治
己、井上 康史、金谷 文夫、佐々木
寛 (日本)

(3) 議事資料

① 議事次第 (案)

② ISO/TC21国際事務局報告

③ ISO16852の管轄をISO/TC21/
WG3からIEC/SC31Mへ移管する
ことに対する投票結果

④ ISO6184の管轄をISO/TC21から
IEC/31Mへ移管することに対す
る投票結果

⑤ 各SC国際事務局報告

⑥ 各SCベルリン会議決議事項

⑦ TC21/SC2の議長にSteve T Evans
氏を指名することに対する投票結
果



写真-2 TC21会議の様子(1)

- ⑧ TC21/SC6の議長に Zhuang Shuang 氏を指名することに対する投票結果

- ⑨ ISO/TC21ベルリン会議決議事項（案）

(4) 議事概要

① 参加者の確認

参加者の確認を兼ねて、出席者が各自で自己紹介を行った。

② 開会の辞

議長から開会の挨拶があった。その後、ドイツ規格協会の ISO/TC21ベルリン会議担当者から歓迎の挨拶があった。

③ 決議事項編集委員の指名

議長が Peter Thomas 氏を決議事項編集委員に指名した。

④ 議事次第（案）の承認

議事次第（案）を検討し、一部の議題を削除した上で承認した。

⑤ 前回 ISO/TC21神戸会議の決議事項の確認

2015年に開催した ISO/TC21神戸会議の決議事項について確認を行った。

⑥ ISO/TC21国際事務局報告

ISO/TC21事務局から過去2年間についての活動報告が行われた。審議の結果、SC6の規格の審議状況について誤記訂正を行った上で承認した。

⑦ リエゾン報告

ISO/TC21と連携しているリエゾンについて ISO/TC21国際事務局から報告が行われた。

ア ISO/TC21へのリエゾン

- ・ IEC/SC31M（非電氣的防爆製品及び防爆装置）

ISO16852の管轄を ISO/TC21/WG3から IEC/SC31M へ移管すること及び ISO6184の管轄を ISO/TC21から IEC/31M へ移管することが報告された。

- ・ ISO/TC11（ボイラ及び压力容器）
- ・ ISO/TC92（火災安全）
- ・ ISO/TC92/SC4（火災安全工学）
- ・ ISO/TC94（個人安全－保護衣及び保護具）
- ・ ISO/TC188（スモールクラフト）

イ ISO/TC21からのリエゾン

- ・ ISO/TC8/SC1(救命及び防火)
- ・ ISO/TC11（ボイラ及び压力容器）
- ・ ISO/TC58（ガス容器）
- ・ ISO/TC92（火災安全）
- ・ ISO/TC145/SC3(機器・装置用図記号)

ウ 国際機関及び組織とのリエゾン

- ・ EUROFEU

- ・ILO
- ・UNECE

⑧ SC 及び WG 報告

各 SC（2、3、5、6、8 及び 11）の国際事務局から SC 及び WG の過去 2 年間の活動並びにベルリン会議決議事項について報告があった。

SC2については、ISO/TC21国際事務局から議長に Steve T Evans 氏を指名することが報告された。

SC6については、ISO 7203-1:2011/NP Amd 1として審議していた規格（案）について ISO/NP 7203-4として改めて審議することになったこと、ISO/TC21国際事務局から議長に Zhuang Shuang 氏を指名することが報告された。

⑨ ISO 専門業務用指針の変更点

議長から ISO 専門業務用指針が改正されたが、ISO GD（グローバル ディレクトリ）に電子文書がアップロードされているので、各自で入手し、その内容を理解するように説明があった。

⑩ FM Global によるプレゼンテーション

今回のベルリン会議のスポンサーである FM Global がプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションの内容は、FM Global の会社案内及び業務紹介（電池火災の試験、ハザードマップの提供、適正な機器選定への助言及び規格の策定）であった。

⑪ 新規作業項目

議長から、ISO/TC21として新



写真-3 TC21会議の様子(2)

規作業項目がないことの確認が行われた。

⑫ 次回の会議予定

次回の ISO/TC21国際会議について、議長から ISO/TC21国際会議は2年毎に開催しているが、毎年 SC の国際会議が開かれていることから、ISO/TC21国際会議についても毎年したらどうかとの提案があり、来年（2018年）の9月にアメリカのミネアポリスで開催することが承認された。

⑬ その他

議長から、他に議題がないことが確認された。

⑭ 決議事項の承認

ISO/TC21国際事務局及び決議事項編集委員からベルリン会議決議事項について次のとおり説明があった。

ア 決議135（ベルリン2017、以下省略）

ISO/TC21は、会場の提供、日程の調整、食事並びに TC21 及び各 SC の国際会議を最大限サポートしてくれたドイツ規格協会及びスポンサーの皆様に感謝の意を表する。

イ 決議136

ISO/TC21は、TC21議長として優れた役割を果たしてくれた Peter Parsons 氏の任期満了に対

して、感謝の意を表する。

ウ 決議137

ISO/TC21 は、TC21/SC6 議長として優れた役割を果たしてくれた Shaoyu Zhang 氏、同じく2017年末で議長職を引退される Dennis Kennedy 氏、Fred Goodnight 氏及び Thomas Hegger 氏に対して、感謝の意を表する。

エ 決議138

ISO/TC21は、N650の議事次第（案）から差し替えた N654 の ISO/TC21国際会議の議事次第（案）を承認した。

オ 決議139

ISO/TC21は、各 SC が現に存在しているリエゾン関係の委員会との正式なリエゾン関係を求めることについて、次回の ISO/TC21国際会議までに報告することを要求する。リエゾンへの推薦は、ISO/TC21国際事務局に提出すべきである。

カ 決議140

ISO/TC21は、ISO/TC21国際事務局が SC8及び SC11に対して、各 SC の議長の指名に向けた ISO/TC21の要求を周知することを要求する。指名は、2017年11月30日までに ISO/TC21国際事務局に提出すべきである。

キ 決議141

ISO/TC21は、TC21及び各 SC のためウェルカムディナーを主催し、また、新しい技術及びリスクに対する新たな解決法について、技術的なプレゼンテーションを行ってくれた FM Global に対して感謝の意を表する。

ク 決議142

ISO/TC21は、ISO 専門業務用指針を各委員が復習する必要があるため、オンラインで利用できる最近の変更点を含めた ISO 専門業務用指針に関する文書に注目するよう注意を促す。

ケ 決議143

ISO/TC21 は、ISO/TC21 国際会議を 2 年毎の現在のスケジュールから毎年行うよう変更することを承認する。

コ 決議144

ISO/TC21は、次回の ISO/TC 21国際会議を会場の確認を行った上で、各 SC と一緒に2018年 9 月に、アメリカのミネアポリスで開催することを承認する。

決議事項は異議なく承認され、閉会となった。

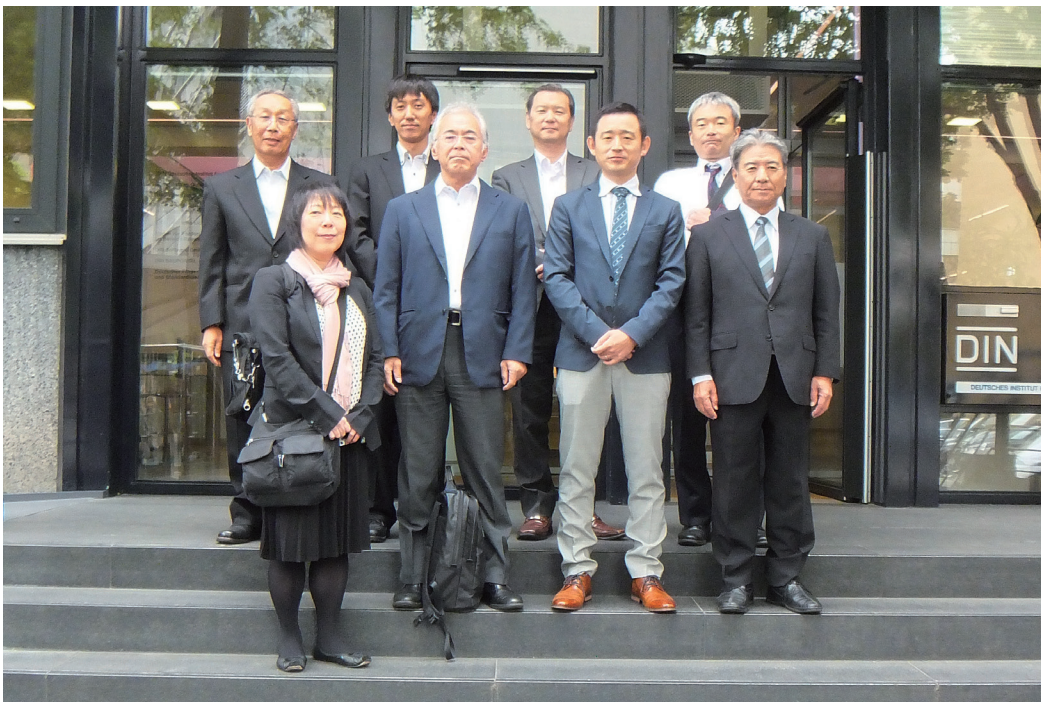


写真-4 TC21日本の出席者



一般公開のお知らせ

日本消防検定協会
消防庁 消防大学校・消防研究センター
一般財団法人 消防防災科学センター

日本消防検定協会、消防大学校・消防研究センター及び一般財団法人消防防災科学センターでは、平成30年度の科学技術週間にあたり、一般の方々に試験研究施設を公開するとともに、消防用機械器具・消防防災の科学技術に関する研究の展示、実演等を下記のとおり行いますので、皆様お誘い合わせの上、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

記

1 日 時 平成30年4月20日（金）
午前10時から午後4時まで
入場無料

2 場 所

日本消防検定協会
（東京都調布市深大寺東町4-35-16）
消防大学校・消防研究センター
（東京都調布市深大寺東町4-35-3）
※（同一敷地内にあります。）

3 公開内容

【日本消防検定協会】

消火器・屋内消火栓の操作体験、住宅用消火器による消火実演及びエアゾール

式簡易消火具の消火体験、住宅用防災警報器の展示と実演等

【消防大学校・消防研究センター】

石油タンク火災の安全性、軽油の燃焼実験、可燃性液体火災の消火実験、原因調査室の調査業務の紹介、津波風水害対策用水陸両用バギーの実演、糸魚川市大規模火災の紹介および消防車両の展示等

【消防防災科学センター】

避難所HUG（風水害版）の実演、放火対策GISの実演、平成29年7月九州北部豪雨災害の被害や災害対応の状況を写真などで紹介

4 交通機関

- (1) JR 中央線吉祥寺駅南口下車、「深大寺」「野ヶ谷」「調布駅北口」行きバス（6番乗り場）で「消防大学前」下車
- (2) JR 中央線三鷹駅南口下車、「野ヶ谷」行きバス（8番乗り場）で「消防大学前」下車
- (3) 京王線調布駅北口下車、「杏林大学病院」行きバス（14番乗り場）で「東町3丁目」下車、徒歩5分

5 問い合わせ先

■日本消防検定協会 企画研究部情報管理課
電話 0422-44-7471 (代表)
ホームページ <http://www.jfeii.or.jp>

■一般財団法人消防防災科学センター総務部
電話 0422-49-1113 (代表)
ホームページ <http://www.isad.or.jp>

■消防研究センター 研究企画室
電話 0422-44-8331 (代表)
ホームページ <http://nrifd.fdma.go.jp/>

信頼できる消防機器のために
 **日本消防検定協会**
JAPAN FIRE EQUIPMENT INSPECTION INSTITUTE

公開内容 (日本消防検定協会)

項 目	概 要	場所時間
住宅用消火器による消火実演及びエアゾール式簡易消火具の消火体験	住宅用消火器による天ぷら油火災の消火実演を見学できます。また、希望者はエアゾール式簡易消火具を使用した消火体験ができます。	消火散水試験場 住宅用消火器消火実演： ①11:15～11:45 ②14:00～14:30 エアゾール消火体験：随時
消火器の操作体験	訓練用消火器を用いて、目標物に放射する消火の疑似体験ができます。また、各種消火器及びエアゾール式簡易消火具の展示を行います。	消火散水試験場 操作体験：随時
屋内消火栓の操作体験	屋内消火栓を用いて、目標物に放水する消火操作を体験できます。	スプリンクラー消火試験場 操作説明： ①11:00～11:15 ②14:45～15:00 操作体験：随時
住宅用防災警報器の展示及び実演	当協会の検定に合格した住宅用防災警報器の展示及び説明を行います。また、住宅用防災警報器が煙を感知し、警報を発するまでを見学できます。	感知器試験場 実演： ①11:45～12:00 ②13:45～14:00 ③15:00～15:15 展示：随時
各種消防用機械器具等の展示	消火器、スプリンクラーヘッド、火災報知設備、消防用ホースなど、各種消防用機械器具等の展示及び説明を行います。	音響試験場・情報館1・2階展示室 随時
ビデオ放映コーナー	消防機器の検定制度及び検定協会の紹介についてビデオ放映を行います。	音響試験場・情報館3階 随時
休憩所	コーヒーやお茶等をセルフサービスでご用意しております。ご自由にご利用ください。	音響試験場・情報館3階 随時

検定協会だより 30年3月

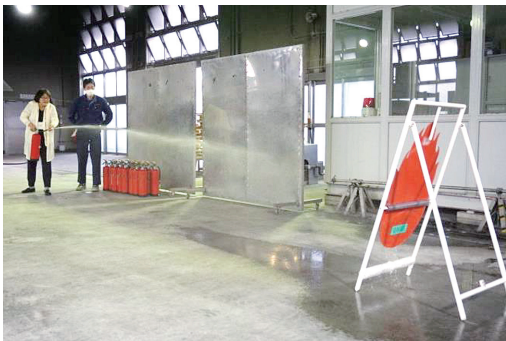
平成29年度一般公開の様子
日本消防検定協会



住宅用消火器による天ぷら油火災の消火実演



エアゾール式簡易消火具による消火実演



訓練用消火器を使った消火体験



各種消防用設備の展示コーナー



住宅模型を活用した住宅用防災警報器の実演



屋内消火栓の操作体験
(協力:(一社)日本消防放水器具工業会)

消防研究センター



軽油の燃焼実験



津波風水害対策用水陸両用バギーの実演

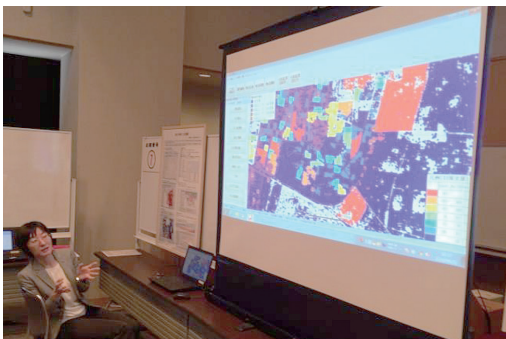


コーンスターチの粉塵爆発実演



可燃性液体火災の消火実験

消防防災科学センター



放火対策GISの実演

消防大学校



教育訓練資器材の展示

■■業界の動き■■

－会議等開催情報－

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

○業務委員会（平成30年2月8日）

- ・平成30年1月度理事会概要報告について
- ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
- ・事務局長会議議事概要について
- ・消防機器等製品情報センター運営会議
議事概要について
- ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（平成30年2月21日）

- ・維持運用管理手法小委員会報告
点検実務マニュアル改訂WG報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会（平成30年2月15日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
消防庁の動き
検定等技術協議会のお知らせ
- ・火報試験基準検討小委員会報告
- ・連動機構・装置等自主評定委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会（平成30年2月22日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
光警報装置ピクトグラムの勉強会に

ついて

大規模倉庫火災再発防止に関する国
交省告示改正について

- ・工事基準書ハンドブック小委員会報告
- ・外国人来訪者等が利用する施設におけ
る避難誘導のあり方等に関する検討部
会報告
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（平成30年2月23日）

- ・光警報システム関連の経過報告
光警報装置関係の経過概要報告
- ・火報関連システムとの連携調査小委員
会報告
JEITA への意見提出
- ・委員長連絡会報告

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第6回理事・総務合同会議

（平成30年2月20日）

- ・定例報告
- ・第58期（平成29年度）事業報告（案）
について
- ・第58期（平成29年度）決算見通しと第
59期（平成30年度）予算（案）につい
て
- ・第59期（平成30年度）事業計画（案）
について
- ・平成30年度 会議年間スケジュールに

ついて

○第11回企業委員会

(平成30年 2 月 22 日)

- ・ 消火器の申請・回収状況
- ・ 平成29年度中間処理施設監査等対応について
- ・ 消火器リサイクル推進センターからの報告
- ・ 不法投棄・不適正処理等の廃消火器への対応について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第389回技術委員会

(平成30年 2 月 7 日)

- ・ 第 5 回消火設備の勉強会アンケート結果について
- ・ 自動消火装置の火薬類の輸出管理対応について（工作機械工業会）
- ・ 労働安全衛生法の改正に伴う対応について
- ・ その他

○第163回第二技術分科会

(平成30年 2 月 15 日)

- ・ 点検のあり方検討委員会への提出資料について
- ・ 平成30年度予算申請について
- ・ 平成30年度第 6 回「消火設備に関する勉強会」のテーマについて

- ・ P F O Aについて
- ・ 労働安全衛生法の改正に伴う対応マニュアルについて
- ・ 平成30年度開催予定について
- ・ その他

○第168回第一技術分科会

(平成30年 2 月 16 日)

- ・ 屋内消火栓の設置に関する疑義について
- ・ 屋内消火栓箱（背面）の壁の防火区画貫通処理について
- ・ その他

○第145回第三技術分科会

(平成30年 2 月 20 日)

- ・ 設備等個別評価を取得したガス系消火設備の変更区分の範囲について
- ・ 警報装置標識板の自主認定基準の見直しについて
- ・ ガス系評価標準処理フローについて
- ・ 放出表示灯の自主認定申請について
- ・ 移動式粉末設備等の開閉点検について
- ・ その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○大型技術委員会（平成30年 2 月 8 日）

- ・ 細則の見直しについて
- ・ 大型技術委員の退任について
- ・ 可搬消防ポンプ銘板の作製について

- ・働き方改革について
(検定協会との合同会議)
- ・消防ポンプ自動車等の安全基準について
- ・補助金交付要綱における材料の同等性について
- ・ポンプ試験場工事について
- ・その他

○総務委員会 (平成30年 2 月21日)

- ・全国消防機器協会事務局長会議等の報告について
- ・平成30年第 2 回表彰委員会報告について
- ・平成30年度 日本消防ポンプ協会収支予算(案)について
- ・可搬消防ポンプに係る負担割り会費及び新銘板の作製について(大型技術委員会)
- ・機器協会表彰及び長官表彰に係る負担金について(全国消防機器協会)
- ・総務委員及び大型技術委員に変更につ

いて

- ・可搬消防ポンプ補用部品供給について
(小型部会)
- ・平成29年春季全国火災予防運動に対する協力について(依頼)
- ・可搬消防ポンプ用燃料タンクに係る報告について(小型技術委員会)
- ・その他

○小型部会 (平成30年 2 月22日)

- ・日本消防設備安全センター補助事業に係る報告書の検討について
- ・その他

○小型技術委員会 (平成30年 2 月22日)

- ・燃料タンクの樹脂材質に係る検討について
- ・省令改正の進捗について
- ・消防ポンプに係るベトナム規格について
- ・その他

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
小型消火器	消第30～2号	ヤマトプロテック株式会社	粉末（ABC）3.0kg（CO ₂ 加圧式、鉄製）	H30.2.16
	消第30～3号	ヤマトプロテック株式会社	粉末（ABC）3.0kg（CO ₂ 加圧式、鉄製）	H30.2.16
	消第30～4号	モリタ宮田工業株式会社	強化液3.0l（蓄圧式、ステンレス製）	H30.2.16
消火器用消火薬剤	薬第30～1号	モリタ宮田工業株式会社	消火器用強化液	H30.2.16
熱アナログ式 スポット型感知器 (試験機能付)	感第30～1号	パナソニック株式会社	(28V、5mA)・公称感知温度50℃～80℃ 非防水型、普通型、再用型	H30.2.21
	感第30～2号	パナソニック株式会社	(28V、5mA)・公称感知温度50℃～80℃ 防水型、普通型、再用型	H30.2.21
中継器 (自動試験機能付)	中第30～5号	能美防災株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	H30.2.16
中継器	中第30～6号	能美防災株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	H30.2.16
	中第30～7号	能美防災株式会社	直流24V、外部配線抵抗30Ω	H30.2.16
中継器 (アナログ式、蓄積式 及び自動試験機能付)	中第30～8号	パナソニック株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω 公称蓄積時間60秒 公称受信温度50℃～80℃ 公称受信濃度（スポット型）2.5%/m～ 17.0%/m 公称受信濃度（分離型）5.0%～80.0%	H30.2.1
中継器 (自動試験機能付)	中第30～9号	パナソニック株式会社	直流28V、外部配線抵抗50Ω	H30.2.1
GR型受信機 (アナログ式、蓄積式 及び自動試験機能付)	受第30～1号	パナソニック株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω 公称蓄積時間60秒 公称受信温度50℃～80℃ 公称受信濃度（スポット型）2.5%/m～ 17.0%/m 公称受信濃度（分離型）5.0%～80.0%	H30.2.1
	受第30～2号	パナソニック株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω 公称蓄積時間60秒 公称受信温度50℃～80℃ 公称受信濃度（スポット型）2.5%/m～ 17.0%/m 公称受信濃度（分離型）5.0%～80.0%	H30.2.1
	受第30～3号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω 公称蓄積時間10秒～60秒 公称受信温度40℃～85℃ 公称受信濃度（スポット型）2.6%/m～ 17.2%/m 公称受信濃度（分離型）8%～80%	H30.2.16
	受第30～4号	日本ドライケミカル株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω 公称蓄積時間60秒 公称受信温度50℃～80℃ 公称受信濃度（スポット型）2.5%/m～ 17.0%/m 公称受信濃度（分離型）5.0%～80.0%	H30.2.1
	受第30～5号	日本ドライケミカル株式会社	交流100V、外部配線抵抗20Ω 公称蓄積時間60秒 公称受信温度50℃～80℃ 公称受信濃度（スポット型）2.5%/m～ 17.0%/m 公称受信濃度（分離型）5.0%～80.0%	H30.2.1
GP型3級受信機	受第30～6号	アイホン株式会社	交流100V、外部配線抵抗10Ω	H30.2.16

検定協会だより 30年3月

一斉開放弁	開第30～1号	能美防災株式会社	加圧型 80 (10K、縦)	H30.2.16
定温式住宅用 防災警報器	住警第30～1号	富士電機株式会社	外部電源方式 (AC100V、35mA)、 自動試験機能付	H30.2.16
	住警第30～3号	富士電機株式会社	外部電源方式 (AC100V、35mA)、 自動試験機能付	H30.2.16
光電式住宅用 防災警報器	住警第30～4号	能美防災株式会社	電池方式、2種 (DC3V、350mA)、 自動試験機能付	H30.2.21
定温式住宅用 防災警報器	住警第30～5号	新コスモス電機株 式会社	外部電源方式 (AC100V、70mA)、 自動試験機能付	H30.2.21
光電式住宅用 防災警報器	住警第30～6号	富士電機株式会社	外部電源方式、2種 (AC100V、35mA)、 自動試験機能付	H30.2.16

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
GP型3級受信機	受 第18～17～3号	パナソニック 株式会社	交流100V、外部配線抵抗15Ω	H30.2.1
中継器 (自動試験機能付)	中 第23～8～2号	能美防災株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	H30.2.16

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
光警報制御装置	品評光制 第30～1号	サクサプレシジョン 株式会社	AC100V、4A	H30.2.7
消防用ホース	H0325EC07A	帝国繊維株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称50 (シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織)	H30.2.19
消防用結合金具	C09AB01A	株式会社 丸共ユニオン	使用圧2.0、差込式差し口、呼称25	H30.2.19
	C09BB01A	株式会社 丸共ユニオン	使用圧2.0、差込式受け口、呼称25	H30.2.19
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車 に係る特殊消火装置	NP-50-1	長野ポンプ 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	H30.1.30
	YKW-20-5	株式会社 吉谷機械製作所	水槽付消防ポンプ自動車	H30.2.1
	NDC-P1D-8	日本ドライケミカル 株式会社	化学消防ポンプ自動車	H30.2.2
	MLLⅡ4-30 WET-1	株式会社モリタ	はしご付消防ポンプ自動車	H30.2.7
	NP-P2-6	長野ポンプ 株式会社	化学消防ポンプ自動車	H30.2.13
	MLLⅡ5-40 SE-1	株式会社モリタ	はしご付消防ポンプ自動車	H30.2.14
	NDT-10-2	日本ドライケミカル 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	H30.2.14
	MT-10-7	株式会社モリタ	水槽付消防ポンプ自動車	H30.2.14

結合金具に接続する 消防用接続器具	品評接 第30～10号	株式会社 山田製作所	媒介金具 (受け口・差込式・呼称40) (差し口・差込式・呼称65)	H30.2.1
	品評接 第30～11号	株式会社 山田製作所	媒介金具 (受け口・差込式・呼称50) (受け口・差込式・呼称50)	H30.2.1
	品評接 第30～12号	ヨネ株式会社	媒介金具 (受け口・差込式・呼称50) (受け口・差込式・呼称50)	H30.2.13
	品評接 第30～13号	ヨネ株式会社	媒介金具 (受け口・差込式・呼称50) (差し口・差込式・呼称65)	H30.2.13
	品評接 第30～14号	ヨネ株式会社	媒介金具 (受け口・ねじ式・呼称65) (受け口・差込式・呼称65)	H30.2.13
	品評接 第30～15号	ヨネ株式会社	媒介金具 (受け口・差込式・呼称65) (差し口・差込式・呼称65)	H30.2.13
	品評接 第30～16号	ヨネ株式会社	媒介金具 (受け口・差込式・呼称65) (受け口・差込式・呼称65)	H30.2.13
	品評接 第30～17号	ヨネ株式会社	媒介金具 (受け口・ねじ式・呼称75) (受け口・差込式・呼称65)	H30.2.13

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
スピーカー	認評放 第30～1号	TOA株式会社	コーン型 (0.5W/1W・L級)、 音響パワーレベル95dB	H30.2.13
	認評放 第30～2号	TOA株式会社	コーン型 (0.5W/1W・L級)、 音響パワーレベル96dB	H30.2.13
	認評放 第30～3号	TOA株式会社	コーン型 (3W/6W・L級)、 音響パワーレベル96dB	H30.2.13
易操作性1号消火栓	認評栓 第30～1号	株式会社眞和	壁面設置型折畳み等収納式 呼称30	H30.2.14

検定対象機械器具等申請一覧表

種別		型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定			
				申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
消火器	大型	0	0	10	1,646	49.7	111.8
	小型	14	0	103	364,489	81.3	94.8
消火器用消火薬剤	大型用	0		2	43	20.7	133.9
	小型用			13	15,990	74.4	93.3
泡消火薬剤		1		47	221,840	127.0	106.3
感知器	差動式スポット型	0	0	28	242,227	125.9	106.9
	差動式分布型	0	0	11	7,929	142.7	103.3
	補償式スポット型	0	0	0	0	皆減	123.3
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	皆増
	定温式スポット型	0	0	33	108,298	81.3	101.3
	熱アナログ式スポット型	0	0	5	6,413	130.1	134.1
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	50.6
	光電式スポット型	0	0	47	180,743	139.3	121.8
	光電アナログ式スポット型	0	0	13	52,791	190.3	100.3
	光電式分離型	0	0	6	275	183.3	82.4
	光電アナログ式分離型	0	0	0	0	皆減	46.9
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	皆増
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	96.0
	紫外線式スポット型	0	0	1	50	125.0	58.7
	赤外線式スポット型	0	0	9	1,003	436.1	112.1
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	100.0	100.0
	炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-
発信機	P型1級	0	0	22	35,468	143.8	117.9
	P型2級	0	0	15	7,957	204.7	131.1
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		2	0	81	33,541	110.5	101.1
受信機	P型1級	0	0	58	2,688	107.1	108.8
	P型2級	0	0	16	7,070	136.7	115.2
	P型3級	0	0	1	50	83.3	850.0
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	9	56	55.4	93.8
	G型	0	0	8	15	300.0	133.3
	GP型1級	0	0	12	40	78.4	105.0
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	1	12	28,422	82.6	88.7
	GR型	0	0	15	195	90.7	102.0
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	48	174,975	90.1	104.0
流水検知装置		3	0	50	2,719	125.8	108.2
一斉開放弁		0	0	24	1,680	121.7	75.7
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	2	13	10.4	124.0
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	21	11,378	82.7	103.1
緩降機		0	0	3	460	86.8	101.4
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	27	115,339	139.1	172.6
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	37	688,740	135.9	188.3
合計		20	1	790	2,314,817	113.1	123.5

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価依頼一覧表

品質評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-
音響装置	0	0	0	1	300	46.2	162.8
予備電源	0	0	0	3	28,400	144.0	111.4
外部試験器	0	0	0	4	135	337.5	93.1
放火監視機器	放火監視センサー 受信装置等	0	0	0	0	皆減	46.5
		1	0	0	0	皆減	95.2
光警報装置	光警報制御装置	0	0	0	0	-	皆増
		0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	4	43,000	142.9	50.9
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	8	412,001	110.8	103.6
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	4	3,250	361.1	111.3
消火設備用消火薬剤	0	0	0	10	87,140	67.6	103.4
住宅用スプリンクラー設備	構成部品	0	0	0	0	-	-
		0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車 可搬消防ポンプ	3	13	103	173	138.4	96.2
		0	7	2	102	51.3	99.7
消防用吸管	呼称65を超えるもの 呼称65以下のもの	0	11	3	780	195.0	108.4
		0	1	2	60	60.0	81.9
消防用ホース	平 40を超えるもの	0	0	15	33,744	114.3	95.3
	平 40以下のもの	2	0	12	27,070	66.9	81.6
	濡れ	0	0	0	0	-	皆減
	保形	0	0	7	11,050	117.5	107.2
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	皆減	87.0
	差込式	4	0	37	108,946	91.4	82.8
	ねじ式	0	0	26	17,459	84.5	81.4
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	皆減
漏電火災警報器	同一形状	0	0	7	1,500	405.4	110.8
	変流器	0	0	8	3,710	98.0	96.5
	受信機	0	0	8	3,320	122.1	99.6
	エアゾール式簡易消火具	0	0	6	62,756	201.7	154.3
特殊消防ポンプ自動車	7	1	75	84	221.1	105.0	
特殊消防自動車			9	11	91.7	83.6	
可搬消防ポンプ積載車	0	2	8	8	133.3	110.0	
ホースレイヤー	0	0	1	3	皆増	95.1	
消防用積載はしご	0	0	7	164	71.3	82.6	
消防用接続器具	0	0	13	3,111	95.3	102.0	
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
外部試験器の校正			6	26	152.9	126.1	
オーバーホール等整備			16	16	133.3	103.0	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
地区音響装置		0	0	1	26	30,585	254.4	119.2
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	6	44	5,936	120.4	113.0
	放送設備	0	0	1	84	89,352	98.2	106.0
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	190.5
総合操作盤	構成部品	0	0	0	0	0	-	0.0
	ノズル	0	0	0	0	0	-	-
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	15	3,280	110.3	100.5
	2号消火栓	0	0	0	12	2,275	101.9	131.0
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	9	1,125	292.2	156.3
	補助散水栓	0	0	0	0	0	皆減	153.3
		0	0	0	24	10,653	89.7	103.4
認定評価業務		装着番号付と 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価			
屋内消火栓等		0		0	11	83,848	100.2	83.5
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定駐車場用泡消火設備		0	0	0	5	10,798	440.7	144.3
認定評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価		
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備		0	0	0	0	0	-	-
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	24	7	7	63.6	91.8
特定機器評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価		
特定消防機器等		0	0	1	10	46,359	171.3	122.9
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)		1						
受託試験(その他の契約等)					4	4	400.0	150.0
評価依頼(基準の特例等)		1						

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

今年3月7日に自治体消防制度70周年記念式典が国技館で開催されました。昭和23年3月の消防組織法施行後70周年を記念するもので、歴史を感じるところです。

検定については、昭和38年の現行制度への改正後55年が経過しています。

検定協会の機関誌も、この検定協会だよりが昭和55年創刊で38年目に、検定時報は昭和40年創刊で53年目を迎えます。

当時のデータを見ると、昭和39年4月からの1年間の小型消火器の受検数は、約112万本と、現在の1/5程度となるなど興味深い数字も見えてきます。引き続き機関誌の発行をしておりますので、今後ともよろしくをお願いします。

さて、今月の巻頭のことばは、さいたま市消防局長の大熊郁夫様から頂戴しました。「災害に強い都市づくりの実現に向けて」と題して、交通の要所であり、歴史、文化の遺産を多く有するさいたま市の防災拠点としてのあり方等について、ご紹介いただきました。

消防庁からは、平成30年度消防庁予算案の概要及び平成29年度消防庁補正予算の概要についてを頂戴しています。

国際会議報告として、昨年9月にドイツ・ベルリンで開催されたISO/TC21総会について報告します。

また、協会情報として来月(4/20)開催される一般公開についてご案内します。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

- (1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

- (2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4 階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館 9 階
TEL 03-3593-2991 FAX 03-3593-2990

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail: kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

